

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書
(令和3年度第三四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計79件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	8.9%	7 (6)	100.0% (85.7%)
建設業	31	39.2%	30 (29)	96.8% (93.5%)
卸売業	5	6.3%	5 (4)	100.0% (80.0%)
小売業	17	21.5%	15 (16)	88.2% (94.1%)
サービス業	19	24.1%	17 (18)	89.5% (94.7%)
合計	79	100.0%	74 (73)	93.7% (92.4%)

※（ ）内は前回調査時（令和3年7月～9月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和3年12月、令和3年10月～12月期実績と令和4年1月～3月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましては、メールにて回答（返信）をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0 を中心として100 と▲100 の間で変動します。0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果 3年10月～12月期			来期見通し 4年1月～3月期	
	今期の水準 3年10月～12月期	前期比 3年7月～9月期に比べ	前年同期比 2年10月～12月期に比べ	今期比 3年10月～12月期に比べ	前年同期比 3年1月～3月期に比べ
	製造業	▲57.1 (▲66.7)	▲42.8 (▲33.3)	▲57.1 (▲50.0)	▲85.7 (▲16.6)
建設業	▲26.6 (▲34.5)	▲13.4 (▲0.0)	▲20.0 (▲17.3)	▲36.7 (▲27.6)	▲43.3 (▲38.0)
卸売業	▲60.0 (▲50.0)	▲60.0 (▲0.0)	▲60.0 (▲0.0)	▲80.0 (▲25.0)	▲80.0 (▲50.0)
小売業	▲38.5 (▲73.3)	▲26.7 (▲68.7)	▲33.3 (▲81.3)	▲26.7 (▲18.8)	▲40.0 (▲43.8)
サービス業	▲11.8 (▲38.8)	▲23.5 (▲11.1)	5.9 (▲44.4)	▲5.9 (▲27.7)	5.9 (▲27.7)
全業種	▲30.6 (▲47.2)	▲24.3 (▲20.6)	▲23.0 (▲39.7)	▲35.1 (▲21.9)	▲36.5 (▲37.0)

※ () 内は前回調査時（令和3年7月～9月期）の数値です。

① 今期の業況判断

今期（令和3年10月～12月期）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲30.6ポイント（前期差16.6ポイント増）となった。前回調査時（令和3年7月～9月期）より改善されたものの、11期連続のマイナスとなっている。

業種別では、今期も全業種でマイナスとなった。コロナ禍による経済への影響が出始めて以来、8期連続の全業種マイナスとなっている。特に小売業は、▲38.5ポイント（前期差34.8ポイント増）と、前回調査時より改善が見られるものの、本調査開始以来15期連続のマイナスとなっている。

前期（令和3年7月～9月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲24.3ポイント（前期差3.7ポイント減）と、前回調査時よりわずかに悪化した。

業種別では、全業種でマイナスとなり、令和3年1月～3月期以来3期振りの全業種マイナスとなった。特に卸売業は、▲60.0ポイント（前期差60.0ポイント減）と大きく悪化した。

前年同期（令和2年10月～12月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲23.0ポイント（前期差16.7ポイント増）となった。前回調査時より好転したものの、これで12期連続のマイナスとなっている。

業種別では、サービス業5.9ポイント（前期差50.3ポイント増）を除き、マイナスとなっている。特に小売業は、▲33.3ポイント（前期差48.0ポイント増）と大きく好転したが、本調査開始以来15期連続のマイナスとなっている。

② 来期の見通し

今期（令和3年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲35.1ポイント（前期差13.2ポイント減）となった。これで10期連続のマイナスとなっている。

業種別では、全業種でマイナスとなった。製造業では▲85.7ポイント（前期差102.3ポイント減）、卸売業では▲80.0ポイント（55.0ポイント減）と大きく悪化し、卸売業においてはマイナスの最大値を更新した。

前年同期（令和3年1月～3月期）比は、全業種D I値で▲36.5ポイント（前期差0.5ポイント増）となり、前回調査時より変わりはない。これで13期連続のマイナスとなった。

業種別では、サービス業で5.9ポイント（前期差33.6ポイント増）と好転したが、その他の業種ではマイナスとなり、その値も大きい。今年に入って新型コロナウイルス感染症が再び拡大し、経済への影響が懸念され、その結果が如実に数字として表れている。

(2) 売上額D I

	今期結果 3年10月～12月期		来期見通し 4年1月～3月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	3年7月～9月期に比べ	2年10月～12月期に比べ	3年1月～3月期に比べ
製造業	▲57.1 (▲33.3)	▲57.1 (▲50.0)	▲85.7 (▲33.3)
建設業	▲16.7 (3.4)	▲30.0 (▲27.6)	▲50.0 (▲31.1)
卸売業	▲40.0 (75.0)	▲60.0 (25.0)	▲60.0 (▲50.0)
小売業	▲20.0 (▲68.7)	▲13.3 (▲81.3)	▲33.4 (▲50.0)
サービス業	▲29.4 (▲27.8)	▲11.8 (▲61.1)	0.0 (▲27.8)
全業種	▲25.7 (▲19.2)	▲27.0 (▲46.6)	▲39.2 (▲35.6)

※（ ）内は前回調査時（令和3年7月～9月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（令和3年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲25.7ポイント（前期差6.5ポイント減）となった。

業種別では、全業種でマイナスとなり、令和2年10月～12月期以来4期振りの全業種マイナスとなった。9月30日に緊急事態宣言が解除され、全体として増加することを期待したが、小売業で▲20.0ポイント（前期差48.7ポイント増）と増加が見られるものの、卸売業は▲40.0ポイント（前期差115.0ポイント減）と大きく減少した。

前年同期（令和2年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲27.0ポイント（前期差19.6ポイント増）となった。これで14期連続のマイナスとなっている。

業種別では、小売業で▲13.3ポイント（前期差68.0ポイント増）、サービス業で▲11.8ポイント（前期差49.3ポイント増）と、マイナスでありながらも大きな改善が見られるが、卸売業で▲60.0ポイント（前期差85.0ポイント減）と大きく減少した。

なお、小売業は、これで13期連続のマイナスとなっている。

② 来期の見通し

前年同期（令和3年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲39.2ポイント（前期差3.6ポイント減）となり、これで13期連続のマイナスとなった。

業種別では、サービス業で0.0ポイント（前期差27.8ポイント増）だが、それ以外はマイナスとなった。今年に入って新型コロナウイルス感染症が再び拡大し、製造業・建設業・卸売業で「前年同期よりも減少する。」と答えた先が増えたが、小売業▲33.4ポイント（16.6ポイント増）とサービス業で、改善が見られる。小売業とサービス業では、今月から始まるプレミアム付き商品券の消費拡大の効果に対する期待がうかがえる。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 3年10月～12月期		来期見通し 4年1月～3月期
	今期の水準 3年10月～12月期	前年同期比 2年10月～12月期に比べ	前年同期比 3年1月～3月期に比べ
	製造業	▲42.8 (▲33.3)	▲71.4 (▲66.7)
建設業	10.0 (6.9)	▲33.3 (▲13.8)	▲53.4 (▲34.5)
卸売業	0.0 (25.0)	▲60.0 (▲25.0)	▲80.0 (▲50.0)
小売業	▲7.7 (▲26.7)	▲53.3 (▲68.8)	▲60.0 (▲62.5)
サービス業	5.9 (▲5.5)	▲17.6 (▲27.7)	0.0 (▲33.3)
全業種	0.0 (▲5.6)	▲39.2 (▲34.3)	▲45.9 (▲42.5)

※（ ）内は前回調査時（令和3年7月～9月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和3年10月～12月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で▲0.0ポイント（前期差5.6ポイント増）となった。

業種別では、建設業で10.0ポイント（前期差3.1ポイント増）・サービス業で5.9（前期差11.4ポイント増）とプラスとなり、製造業で▲42.8ポイント（前期差9.5ポイント減）・小売業で▲7.7ポイント（前期差19.0ポイント増）とマイナスとなった。製造業においては、これで12期連続のマイナスとなっている。

前年同期（令和2年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲39.2ポイント（前期差4.9ポイント減）となり、マイナスの値が悪化した。これで12期連続のマイナスとなる。

業種別では、2期連続で全業種マイナスとなり、「今期直面している経営上の問題点」として、製造業で「製品（加工）単価の低下・上昇難」・「原材料費・人件費以外の経費の増加」・「人件費の増加」・「原材料価格の上昇」、建設業で「材料価格の上昇」、卸売業で「仕入単価の上昇」・「人件費以外の経費の増加」、小売業で「仕入単価の上昇」・「人件費の増加」、サービス業で「材料等仕入単価の上昇」・「人件費の増加」など、利益を圧迫する要因が上位にあっていいる。これらが採算（経常利益）に影響したものと思われる。

なお、製造業・建設業は12期、小売業は本調査開始以来15期連続のマイナスとなっている。

② 来期の見通し

前年同期（令和3年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲45.9ポイント（前期差3.4ポイント減）と、高いマイナス値を示している。これで本調査開始以来15期連続のマイナスとなった。

業種別では、唯一、サービス業で0.0ポイント（前期差33.3ポイント増）となっている。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 3年10月～12月期		来期見通し 4年1月～3月期
	前期比 3年7月～9月期に比べ	前年同期比 2年10月～12月期に比べ	前年同期比 3年1月～3月期に比べ
	製造業	▲14.3 (▲33.3)	▲28.6 (▲16.7)
建設業	▲10.0 (0.0)	▲16.7 (3.5)	▲23.3 (▲13.8)
卸売業	▲40.0 (▲50.0)	▲40.0 (▲50.0)	▲40.0 (▲50.0)
小売業	▲20.0 (▲18.8)	▲20.0 (▲25.0)	▲33.3 (▲18.8)
サービス業	0.0 (▲5.5)	▲5.9 (▲5.6)	▲11.8 (▲5.6)
全業種	▲12.1 (▲11.0)	▲17.6 (▲9.6)	▲25.7 (▲16.4)

※（ ）内は前回調査時（令和3年7月～9月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（令和3年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲12.1ポイント（前期差1.1ポイント減）となり、前回調査時と比べほぼ変わりはない。

業種別では、サービス業で0.0ポイント（前期差5.5ポイント増）となった。

前年同期（令和2年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲17.6ポイント（前期差8.0ポイント減）となり、前回調査時より悪化した。

業種別では、全業種でマイナスとなり、令和2年4月～6月期以来6期振りに全業種マイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和3年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲25.7ポイント（前期差9.3ポイント減）となり、これで12期連続のマイナスとなった。

業種別では、2期連続で全業種マイナスとなり、製造業においては、これで14期連続のマイナスとなっている。

(5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果		来期見通し
	3年10月～12月期		4年1月～3月期
	今期の水準 3年10月～12月期	前年同期比 2年10月～12月期に比べ	前年同期比 3年1月～3月期に比べ
製造業	▲14.3 (▲16.7)	▲28.6 (0.0)	▲42.9 (16.7)
建設業	▲53.3 (▲51.7)	▲6.7 (▲10.3)	▲13.4 (3.4)
卸売業	▲60.0 (0.0)	0.0 (▲25.0)	▲40.0 (▲25.0)
小売業	▲38.5 (▲60.0)	▲26.6 (▲50.0)	▲33.3 (▲37.5)
サービス業	▲47.0 (▲27.7)	▲41.2 (▲38.9)	▲41.2 (▲44.4)
全業種	▲45.8 (▲41.6)	▲20.3 (▲26.0)	▲28.4 (▲17.8)

※（ ）内は前回調査時（令和3年7月～9月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（令和3年10月～12月期）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲45.8ポイント（前期差4.2ポイント減）となり、これで本調査開始以来15期連続のマイナスとなった。

業種別では、全業種でマイナスとなり、2期振りの全業種マイナスとなった。建設業・小売業・サービス業においては、本調査開始以来15期連続のマイナスとなり、人手不足が深刻だ。「今期直面している経営上の問題点」として、建設業・卸売業・小売業・サービス業で「従業員の確保難」があがっている。

前年同期（令和2年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲20.3ポイント（前期差5.7ポイント増）となり、マイナス値はわずかに改善した。

業種別では、卸売業で唯一、0.0ポイント（前期差25.0ポイント増）となっている。

② 来期の見通し

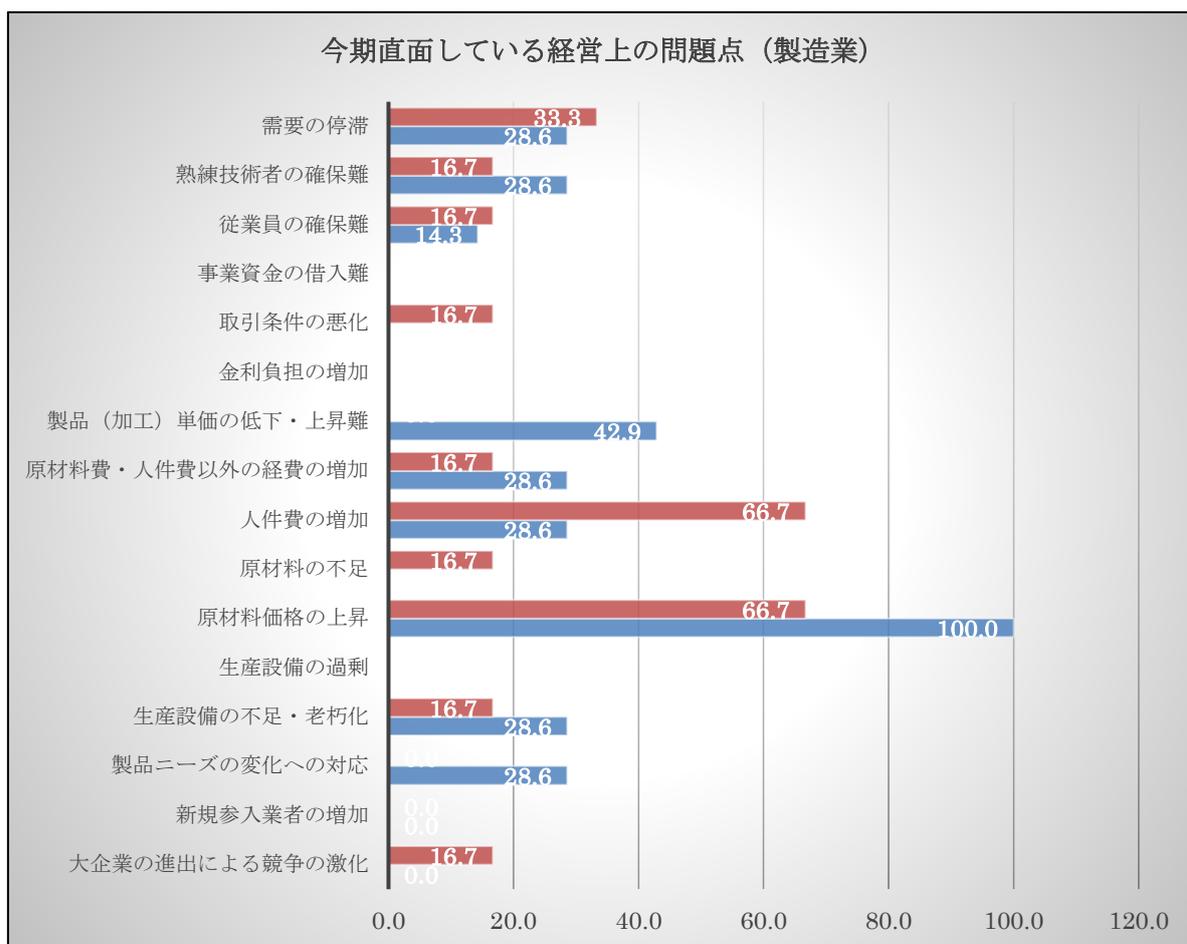
前年同期（令和3年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲28.4ポイント（前期差10.6ポイント減）となり、マイナスの最大値を更新した。これで本調査開始以来15期連続のマイナスとなっている。

業種別では、全ての業種でマイナスとなっており、令和2年7月～9月期以来5期振りの全業種マイナスとなった。

調査の結果から、コロナ禍の影響を受けながらも人手不足の状況に変わりはないようだ。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



は前回調査時（令和3年7月～9月期）
 は今回調査時（令和3年10月～12月期）

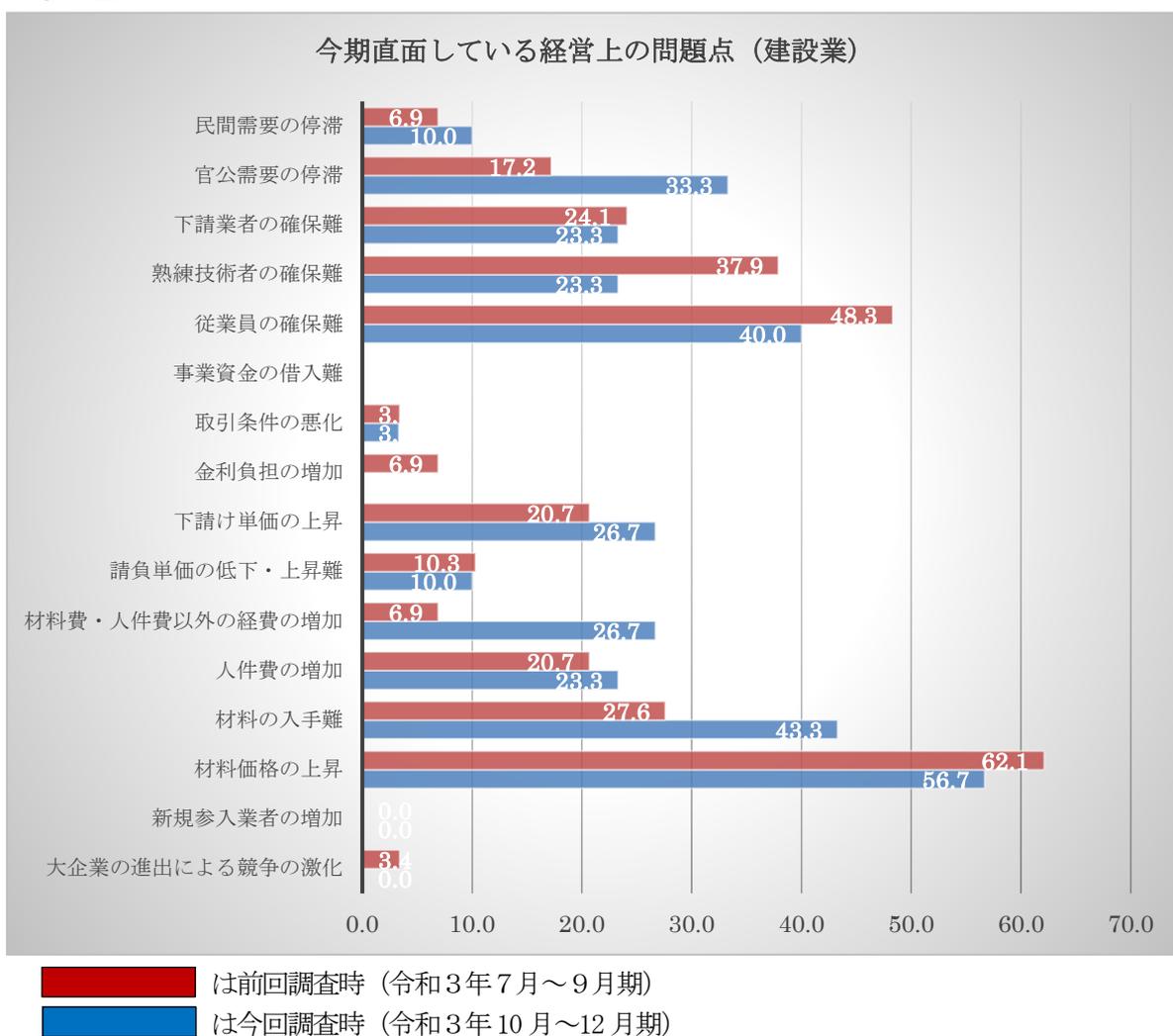
今期の製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」100.0%が最も高く、「製品（加工）単価の低下・上昇難」42.9%（前期差42.9%増）、「需要の停滞」28.6%（前期差4.7%減）・「熟練技術者の確保難」同（前期差11.9%増）・「原材料費・人件費以外の経費の増加」同（同）・「人件費の増加」同（前期差38.1%減）・「生産設備の不足・老朽化」同（前期差11.9%増）・「製品ニーズの変化への対応」同（前期差28.6%増）と続いた。

前回調査時（令和3年7月～9月期）も、「原材料価格の上昇」が最も高く、本調査開始以来初めて100.0%を記録した。「需要の停滞」は前回も高かったが、今回「製品（加工）単価の低下・上昇難」が急上昇した。

一方、「人件費の増加」は今回も高かったが、前回調査時よりは落ち着きを見せている。

なお、「原材料価格の上昇」等「仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「人件費の増加」は、小売業・サービス業でも上位にあがっている。

② 建設業



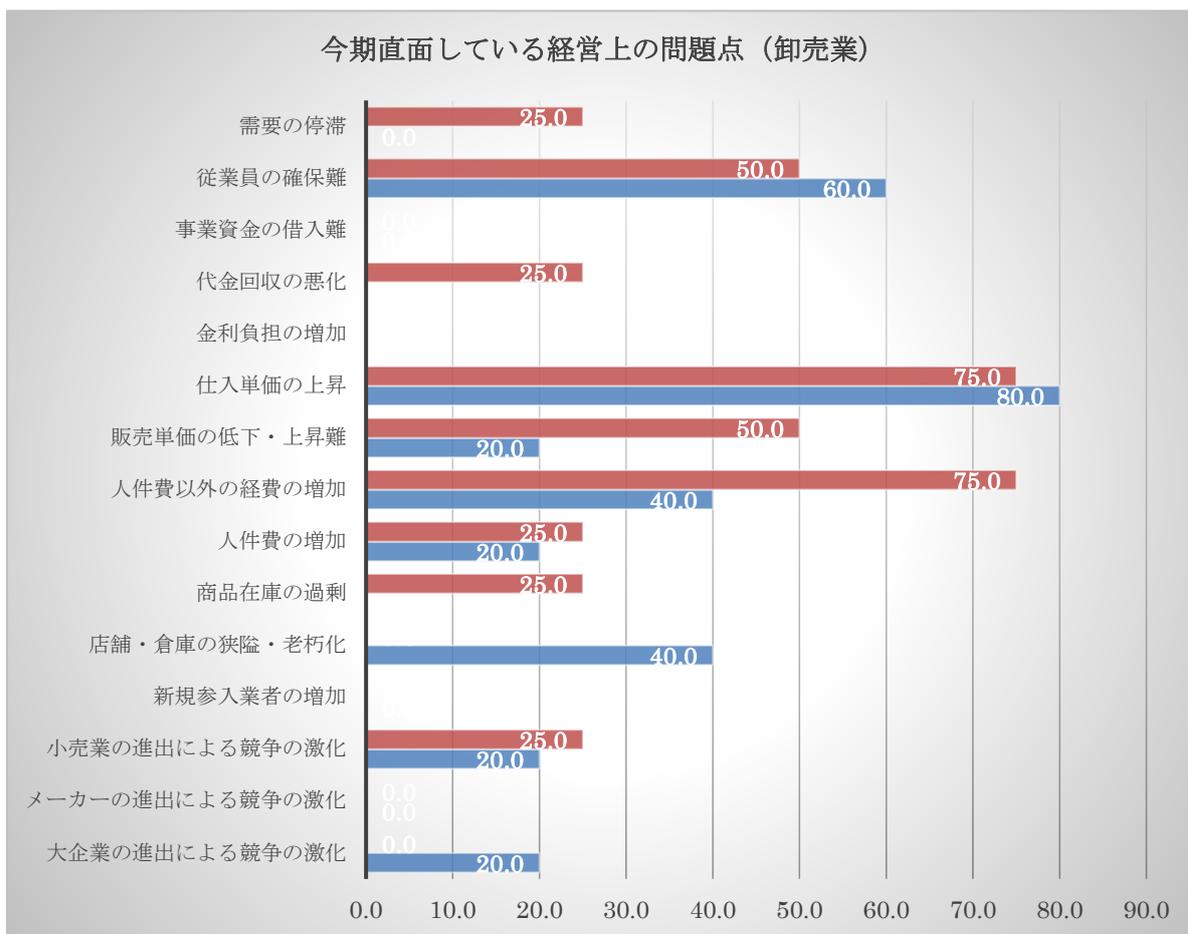
今期の建設業における経営上の問題点は、「材料価格の上昇」56.7%（前期差5.4%減）が最も高く、「材料の入手難」43.3%（前期差15.7%増）、「従業員の確保難」40.0%（前期差8.3%減）と続いた。

前回調査時（令和3年7月～9月期）も、「材料価格の上昇」が最も高く、「従業員の確保難」も高かった。「従業員の確保難」は、本調査開始以来15期連続で上位にあがっていて、建設業における人手不足は深刻化している。

また今回初めて、「材料の入手難」が上位にあがっており、そこからは世界的なコロナ禍の影響がうかがえる。

なお、「原材料価格の上昇」等「仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」は、製造業を除く全ての業種で上位にあがっている。

③ 卸売業



■ は前回調査時（令和3年7月～9月期）
■ は今回調査時（令和3年10月～12月期）

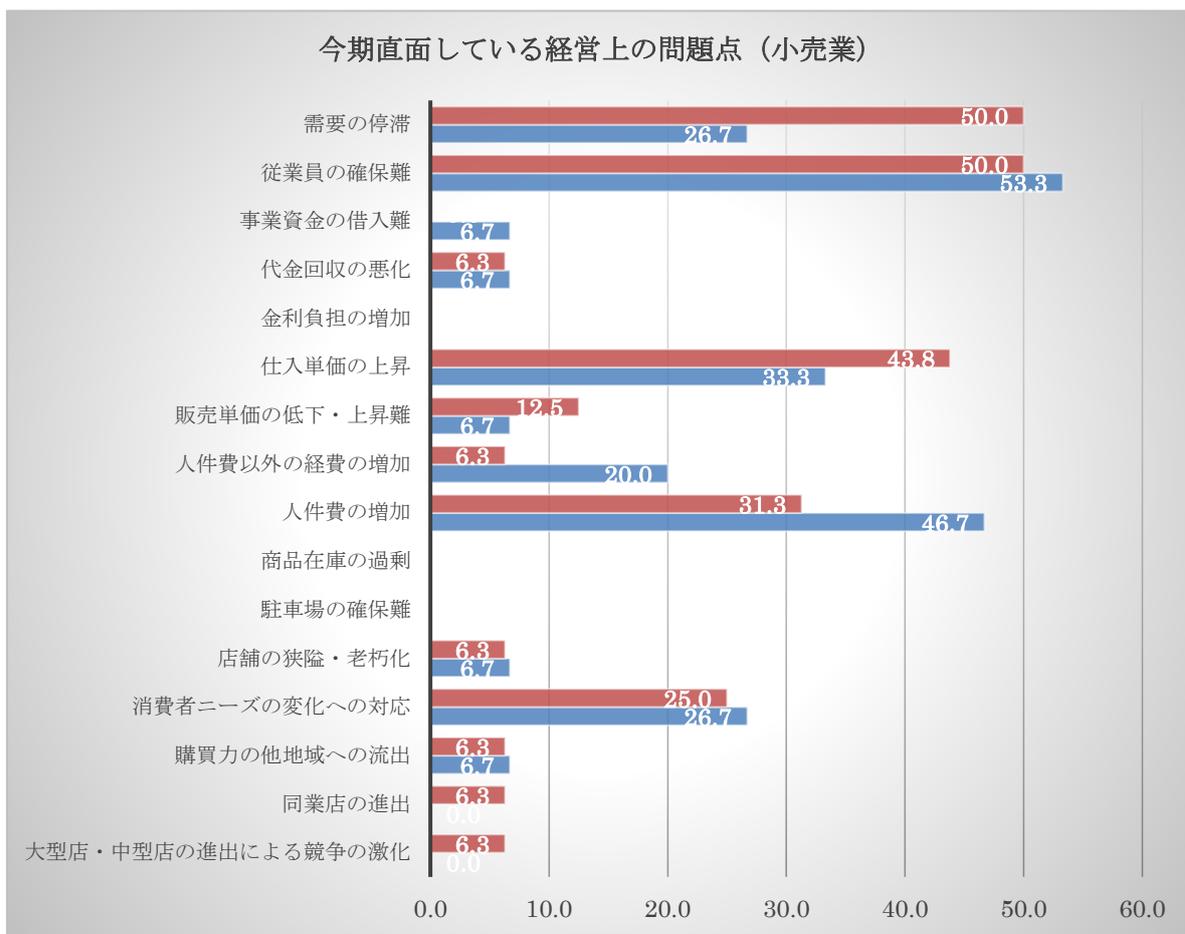
今期の卸売業における経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」80.0%（前期差5.0%増）が最も高く、「従業員の確保難」60.0%（前期差10.0%増）、「人件費以外の経費の増加」40.0%（前期差35.0%減）、「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」同（前期差40.0%増）と続いた。

前回調査時（令和3年7月～9月期）も、「仕入単価の上昇」は最上位にあがり、これで5期連続最上位にあがっている。「従業員の確保難」や「人件費以外の経費の増加」は、前回も高かった。

また、「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」は、令和元年10月～12月期以来8期振りに上位にあがっている。

なお、「原材料価格の上昇」等「仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」は、製造業を除く全ての業種で上位にあがっている。

④ 小売業



■ は前回調査時（令和3年7月～9月期）
■ は今回調査時（令和3年10月～12月期）

今期の小売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」53.3%（前期差3.3%増）が最も高く、「人件費の増加」46.7%（前期差15.4%増）、「仕入単価の上昇」33.3%（前期差10.5%減）と続いた。

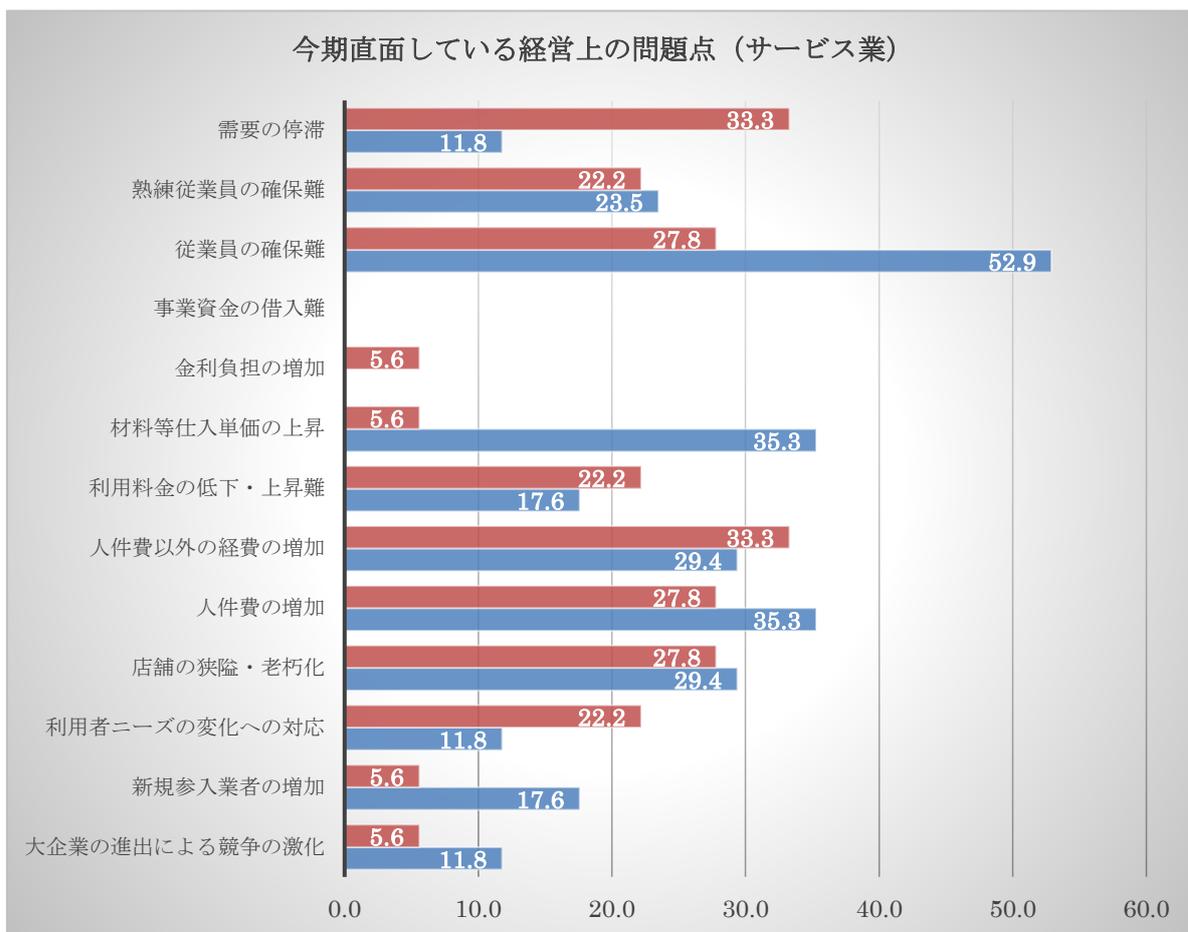
前回調査時（令和3年7月～9月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「仕入単価の上昇」も高かった。

一方、「需要の停滞」は今期落ち着きを見せ、「人件費の増加」は、令和3年1月～3月期以来3期振りに上位にあがった。

なお、「原材料価格の上昇」等「仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」は、製造業を除く全ての業種で上位にあがっている。「人件費の増加」は、製造業・サービス業でも上位にあがっている。

また今回、参考として、「コロナ禍の影響により販売商品が欠品し、入手が困難となっている。」との声が寄せられていた。

⑤ サービス業



は前回調査時（令和3年7月～9月期）
 は今回調査時（令和3年10月～12月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」52.9%（前期差 25.1%増）が最も高く、「材料等仕入単価の上昇」35.3%（前期差 29.7%増）・「人件費の増加」同（前期差 7.5%増）と続いた。

前回調査時（令和3年7月～9月期）も、「従業員の確保難」・「人件費の増加」は高かったが、「需要の停滞」はやや落ち着いた。「人件費の増加」は、これで14期連続上位にあがっている。

一方、「材料等仕入単価の上昇」は、本調査開始以来14期振りに上位にあがった。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」は、製造業を除く全ての業種で上位にあがっている。「人件費の増加」は、製造業・小売業でも上位にあがっている。

また今回、参考として、「コロナ禍の影響により営業時間の短縮やお客様の数を制限している。」との声が寄せられていた。

D I 時系列表

1. 業況判断D I

(1) 今期結果

	業種	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 42.9	▲ 71.4	▲ 100.0	▲ 71.4	▲ 57.1	▲ 42.9	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 57.1
	建設業	▲ 10.0	▲ 17.2	▲ 44.9	▲ 14.3	▲ 6.6	▲ 17.9	▲ 25.8	▲ 34.5	▲ 26.6
	卸売業	0.0	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 60.0
	小売業	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 28.6	▲ 62.5	▲ 28.6	▲ 18.8	▲ 40.0	▲ 73.3	▲ 38.5
	サービス業	5.6	▲ 43.8	▲ 60.0	▲ 47.1	▲ 26.6	▲ 46.2	▲ 33.3	▲ 38.8	▲ 11.8
	全業種	▲ 14.8	▲ 42.2	▲ 52.8	▲ 41.1	▲ 24.3	▲ 29.4	▲ 36.8	▲ 47.2	▲ 30.6
前期比	製造業	0.0	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 42.8
	建設業	▲ 3.4	▲ 17.3	▲ 24.2	3.5	3.3	▲ 14.3	▲ 19.3	0.0	▲ 13.4
	卸売業	▲ 50.0	▲ 100.0	0.0	40.0	▲ 50.0	▲ 75.0	60.0	0.0	▲ 60.0
	小売業	▲ 20.0	▲ 53.3	▲ 21.4	6.2	0.0	▲ 25.0	▲ 66.7	▲ 68.7	▲ 26.7
	サービス業	▲ 5.6	▲ 43.8	▲ 33.3	0.0	▲ 46.7	▲ 38.5	5.5	▲ 11.1	▲ 23.5
	全業種	▲ 9.5	▲ 42.3	▲ 28.5	4.1	▲ 17.1	▲ 29.4	▲ 22.3	▲ 20.6	▲ 24.3
前年同期比	製造業	▲ 28.6	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 71.4	▲ 50.0	▲ 57.1
	建設業	▲ 3.4	▲ 17.3	▲ 41.4	▲ 21.5	▲ 10.0	▲ 10.8	▲ 6.4	▲ 17.3	▲ 20.0
	卸売業	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 75.0	▲ 75.0	20.0	0.0	▲ 60.0
	小売業	▲ 46.7	▲ 66.7	▲ 28.5	▲ 68.7	▲ 35.7	▲ 37.5	▲ 46.6	▲ 81.3	▲ 33.3
	サービス業	▲ 5.5	▲ 50.0	▲ 80.0	▲ 58.8	▲ 33.3	▲ 30.8	▲ 5.6	▲ 44.4	5.9
	全業種	▲ 20.3	▲ 46.5	▲ 55.8	▲ 49.3	▲ 28.6	▲ 26.5	▲ 18.4	▲ 39.7	▲ 23.0

(2) 来期見通し

	業種	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
今期比	製造業	▲ 14.3	▲ 85.7	0.0	▲ 28.6	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 42.9	16.6	▲ 85.7
	建設業	▲ 30.0	▲ 37.9	10.3	3.5	▲ 20.0	▲ 21.4	9.7	▲ 27.6	▲ 36.7
	卸売業	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 75.0	0.0	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 80.0
	小売業	▲ 40.0	▲ 66.6	▲ 57.1	18.8	▲ 42.9	▲ 37.5	▲ 33.3	▲ 18.8	▲ 26.7
	サービス業	▲ 27.7	▲ 18.8	▲ 13.4	▲ 17.6	▲ 40.0	0.0	5.6	▲ 27.7	▲ 5.9
	全業種	▲ 32.4	▲ 46.5	▲ 11.5	▲ 2.7	▲ 37.2	▲ 25.0	▲ 9.2	▲ 21.9	▲ 35.1
前年同期比	製造業	▲ 42.9	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 71.4
	建設業	▲ 30.0	▲ 31.0	▲ 13.8	3.6	▲ 16.7	▲ 21.5	▲ 9.7	▲ 38.0	▲ 43.3
	卸売業	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 80.0	▲ 50.0	▲ 80.0
	小売業	▲ 26.6	▲ 66.7	▲ 85.7	▲ 43.8	▲ 64.3	▲ 18.7	▲ 20.0	▲ 43.8	▲ 40.0
	サービス業	▲ 16.7	▲ 62.5	▲ 66.7	▲ 52.9	▲ 46.6	7.7	▲ 11.1	▲ 27.7	5.9
	全業種	▲ 29.7	▲ 54.9	▲ 50.0	▲ 32.9	▲ 40.0	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 37.0	▲ 36.5

2. 売上額D I

(1) 今期結果

	業種	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
前期比	製造業	14.3	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 57.1
	建設業	▲ 6.7	▲ 17.3	▲ 41.4	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 16.1	3.4	▲ 16.7
	卸売業	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 20.0	40.0	▲ 50.0	▲ 75.0	60.0	75.0	▲ 40.0
	小売業	0.0	▲ 80.0	▲ 35.7	0.0	▲ 7.2	▲ 12.5	▲ 80.0	▲ 68.7	▲ 20.0
	サービス業	▲ 16.7	▲ 43.8	▲ 33.3	▲ 5.9	▲ 40.0	▲ 53.8	22.2	▲ 27.8	▲ 29.4
	全業種	▲ 9.5	▲ 47.8	▲ 40.0	0.0	▲ 27.2	▲ 26.5	▲ 19.8	▲ 19.2	▲ 25.7
前年同期比	製造業	14.3	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 14.3	▲ 71.4	▲ 50.0	▲ 57.1
	建設業	▲ 13.3	▲ 17.2	▲ 34.5	▲ 17.9	▲ 30.0	▲ 21.4	▲ 6.5	▲ 27.6	▲ 30.0
	卸売業	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 75.0	▲ 75.0	20.0	25.0	▲ 60.0
	小売業	▲ 46.6	▲ 73.3	▲ 50.0	▲ 68.8	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 66.6	▲ 81.3	▲ 13.3
	サービス業	▲ 16.6	▲ 43.7	▲ 73.3	▲ 58.8	▲ 13.4	▲ 46.1	0.0	▲ 61.1	▲ 11.8
	全業種	▲ 23.0	▲ 46.4	▲ 57.1	▲ 49.3	▲ 35.7	▲ 35.3	▲ 21.0	▲ 46.6	▲ 27.0

(2) 来期見通し

	業種	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 85.7	▲ 33.3	▲ 85.7
	建設業	▲ 40.0	▲ 27.6	▲ 24.1	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 14.2	▲ 9.7	▲ 31.1	▲ 50.0
	卸売業	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 80.0	▲ 50.0	▲ 60.0
	小売業	▲ 33.4	▲ 80.0	▲ 85.7	▲ 56.3	▲ 64.3	▲ 31.2	▲ 33.4	▲ 50.0	▲ 33.4
	サービス業	▲ 22.2	▲ 56.2	▲ 66.7	▲ 47.0	▲ 53.3	0.0	▲ 11.1	▲ 27.8	0.0
	全業種	▲ 33.8	▲ 55.0	▲ 54.3	▲ 38.3	▲ 38.6	▲ 22.1	▲ 26.4	▲ 35.6	▲ 39.2

3. 採算（経常利益）D I

(1) 今期結果

	業種	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 14.3	▲ 71.4	▲ 57.1	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 71.4	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 42.8
	建設業	36.6	10.4	▲ 3.5	17.9	23.3	0.0	▲ 3.2	6.9	10.0
	卸売業	25.0	▲ 50.0	▲ 20.0	0.0	50.0	▲ 25.0	0.0	25.0	0.0
	小売業	13.3	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 6.2	7.2	18.8	▲ 6.7	▲ 26.7	▲ 7.7
	サービス業	44.4	0.0	▲ 26.7	5.9	▲ 6.7	▲ 7.7	0.0	▲ 5.5	5.9
	全業種	28.3	▲ 9.8	▲ 17.1	2.8	10.0	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 5.6	0.0
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 71.4	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 71.4
	建設業	▲ 6.7	▲ 17.3	▲ 44.9	▲ 10.7	▲ 16.7	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 13.8	▲ 33.3
	卸売業	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 25.0	▲ 60.0
	小売業	▲ 33.3	▲ 60.0	▲ 35.7	▲ 62.5	▲ 57.1	▲ 37.5	▲ 60.0	▲ 68.8	▲ 53.3
	サービス業	▲ 5.6	▲ 43.7	▲ 60.0	▲ 58.8	▲ 20.0	▲ 38.5	▲ 22.2	▲ 27.7	▲ 17.6
	全業種	▲ 14.9	▲ 42.2	▲ 55.8	▲ 43.8	▲ 31.4	▲ 26.5	▲ 27.6	▲ 34.3	▲ 39.2

(2) 来期見通し

	業種	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 100.0	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 85.7	▲ 50.0	▲ 71.4
	建設業	▲ 33.3	▲ 41.1	▲ 34.5	▲ 10.8	▲ 6.6	▲ 17.8	▲ 6.5	▲ 34.5	▲ 53.4
	卸売業	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 80.0	▲ 50.0	▲ 80.0
	小売業	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 64.3	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 31.2	▲ 33.4	▲ 62.5	▲ 60.0
	サービス業	▲ 22.2	▲ 56.2	▲ 73.3	▲ 47.0	▲ 53.3	▲ 7.7	▲ 27.7	▲ 33.3	0.0
	全業種	▲ 29.7	▲ 57.8	▲ 55.7	▲ 39.7	▲ 35.7	▲ 26.5	▲ 29.0	▲ 42.5	▲ 45.9

4. 資金繰りD I

(1) 今期結果

	業種	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
前期比	製造業	0.0	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 33.3	▲ 14.3
	建設業	10.0	0.0	▲ 17.3	0.0	3.3	7.2	12.9	0.0	▲ 10.0
	卸売業	0.0	▲ 50.0	▲ 20.0	0.0	25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 40.0
	小売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 14.3	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 13.3	▲ 18.8	▲ 20.0
	サービス業	5.5	▲ 25.0	▲ 20.0	0.0	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 5.5	▲ 5.5	0.0
	全業種	1.3	▲ 21.2	▲ 21.4	▲ 6.9	0.0	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 12.1
前年同期比	製造業	0.0	▲ 42.9	▲ 42.8	▲ 14.3	0.0	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 16.7	▲ 28.6
	建設業	10.0	▲ 6.9	▲ 10.4	3.6	6.6	10.7	9.6	3.5	▲ 16.7
	卸売業	0.0	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 40.0
	小売業	▲ 26.7	▲ 40.0	▲ 14.3	▲ 37.5	0.0	▲ 6.3	▲ 6.6	▲ 25.0	▲ 20.0
	サービス業	11.1	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 5.9	▲ 6.6	0.0	0.0	▲ 5.6	▲ 5.9
	全業種	1.1	▲ 19.8	▲ 15.8	▲ 11.0	1.4	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 9.6	▲ 17.6

(2) 来期見通し

	業種	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 42.9	▲ 71.4	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 33.3	▲ 42.9
	建設業	▲ 10.0	▲ 17.3	▲ 13.8	7.2	▲ 3.3	▲ 10.7	6.4	▲ 13.8	▲ 23.3
	卸売業	0.0	▲ 75.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 40.0
	小売業	▲ 26.7	▲ 46.7	▲ 35.8	▲ 25.0	▲ 21.4	0.0	▲ 20.0	▲ 18.8	▲ 33.3
	サービス業	0.0	▲ 50.0	▲ 13.3	0.0	▲ 13.3	0.0	▲ 11.1	▲ 5.6	▲ 11.8
	全業種	▲ 13.5	▲ 39.4	▲ 20.0	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 11.7	▲ 10.5	▲ 16.4	▲ 25.7

5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

(1) 今期結果

	業種	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 14.3
	建設業	▲ 33.3	▲ 69.0	▲ 48.3	▲ 64.3	▲ 46.7	▲ 60.7	▲ 51.6	▲ 51.7	▲ 53.3
	卸売業	0.0	25.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 40.0	0.0	▲ 60.0
	小売業	▲ 46.7	▲ 33.3	▲ 35.8	▲ 37.5	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 60.0	▲ 38.5
	サービス業	▲ 38.8	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 41.2	▲ 26.6	▲ 30.8	▲ 22.2	▲ 27.7	▲ 47.0
	全業種	▲ 56.7	▲ 42.3	▲ 40.0	▲ 49.3	▲ 32.8	▲ 44.2	▲ 43.5	▲ 41.6	▲ 45.8
前年同期比	製造業	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 57.1	▲ 42.9	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	▲ 28.6
	建設業	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 17.3	0.0	▲ 10.0	▲ 7.1	9.6	▲ 10.3	▲ 6.7
	卸売業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 80.0	▲ 80.0	0.0	0.0	0.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 21.4	▲ 37.5	▲ 14.3	▲ 18.8	▲ 13.3	▲ 50.0	▲ 26.6
	サービス業	▲ 5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	▲ 22.2	▲ 38.9	▲ 41.2
	全業種	▲ 18.9	▲ 19.8	▲ 22.8	▲ 17.9	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 26.0	▲ 20.3

(2) 来期見通し

	業種	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 42.9	0.0	▲ 28.6	16.7	▲ 42.9
	建設業	▲ 10.0	▲ 17.3	▲ 20.7	▲ 7.2	3.4	▲ 3.6	0.0	3.4	▲ 13.4
	卸売業	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 60.0	25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	▲ 40.0
	小売業	▲ 26.6	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 18.8	0.0	▲ 12.5	▲ 26.7	▲ 37.5	▲ 33.3
	サービス業	▲ 11.1	▲ 12.5	6.6	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 22.2	▲ 44.4	▲ 41.2
	全業種	▲ 18.9	▲ 19.7	▲ 15.7	▲ 17.8	▲ 2.8	▲ 5.9	▲ 13.2	▲ 17.8	▲ 28.4

今期直面している経営上の問題点時系列表

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

1. 製造業

	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
需要の停滞	42.9	71.4	57.1	71.4	28.6	57.1	71.4	33.3	28.6
熟練技術者の確保難	0.0	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0	16.7	28.6
従業員の確保難	42.9	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	16.7	14.3
事業資金の借入難	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	42.9
原材料費・人件費以外の経費の増加	28.6	42.9	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	16.7	28.6
人件費の増加	42.9	14.3	42.9	42.9	42.9	28.6	28.6	66.7	28.6
原材料の不足	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	16.7	0.0
原材料価格の上昇	28.6	28.6	42.9	57.1	57.1	57.1	71.4	66.7	100.0
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6	16.7	28.6
製品ニーズの変化への対応	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
新規参入業者の増加	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	16.7	0.0

2. 建設業

	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
民間需要の停滞	10.0	27.6	34.5	25.0	30.0	25.0	19.4	6.9	10.0
官公需要の停滞	10.0	17.2	24.1	17.9	23.3	14.3	29.0	17.2	33.3
下請業者の確保難	36.7	24.1	20.7	25.0	30.0	28.6	32.3	24.1	23.3
熟練技術者の確保難	53.3	34.5	48.3	46.4	46.7	46.4	45.2	37.9	23.3
従業員の確保難	76.7	72.4	37.9	57.1	53.3	60.7	38.7	48.3	40.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	3.3	6.9	6.9	0.0	3.3	0.0	3.2	3.4	3.3
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0
下請け単価の上昇	20.0	24.1	10.3	28.6	16.7	28.6	19.4	20.7	26.7
請負単価の低下・上昇難	13.3	0.0	6.9	14.3	13.3	14.3	6.5	10.3	10.0
材料費・人件費以外の経費の増加	20.0	20.7	10.3	10.7	13.3	10.7	9.7	6.9	26.7
人件費の増加	20.0	34.5	24.1	21.4	26.7	14.3	22.6	20.7	23.3
材料の入手難	6.7	17.2	0.0	3.6	3.3	7.1	22.6	27.6	43.3
材料価格の上昇	23.3	17.2	20.7	25.0	26.7	39.3	54.8	62.1	56.7
新規参入業者の増加	3.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0

3. 卸売業

	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
需要の停滞	50.0	50.0	80.0	60.0	50.0	50.0	40.0	25.0	0.0
従業員の確保難	25.0	0.0	40.0	40.0	50.0	25.0	40.0	50.0	60.0
事業資金の借入難	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	25.0	75.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
金利負担の増加	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	50.0	25.0	0.0	40.0	50.0	75.0	80.0	75.0	80.0
販売単価の低下・上昇難	25.0	0.0	40.0	20.0	25.0	50.0	20.0	50.0	20.0
人件費以外の経費の増加	25.0	0.0	20.0	40.0	25.0	25.0	20.0	75.0	40.0
人件費の増加	25.0	0.0	20.0	20.0	0.0	50.0	40.0	25.0	20.0
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	25.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	25.0	0.0	0.0	20.0	25.0	0.0	0.0	0.0	40.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	25.0	0.0	20.0	20.0	25.0	25.0	20.0	25.0	20.0
メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0

4. 小売業

	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
需要の停滞	13.3	26.7	57.1	43.8	42.9	37.5	53.3	50.0	26.7
従業員の確保難	53.3	40.0	35.7	43.8	28.6	31.3	46.7	50.0	53.3
事業資金の借入難	0.0	6.7	7.1	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
代金回収の悪化	6.7	13.3	14.3	6.3	14.3	6.3	6.7	6.3	6.7
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	20.0	13.3	14.3	12.5	21.4	31.3	53.3	43.8	33.3
販売単価の低下・上昇難	13.3	20.0	14.3	12.5	7.1	6.3	13.3	12.5	6.7
人件費以外の経費の増加	33.3	13.3	21.4	18.8	7.1	12.5	6.7	6.3	20.0
人件費の増加	73.3	40.0	35.7	37.5	35.7	56.3	20.0	31.3	46.7
商品在庫の過剰	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	0.0	6.7	7.1	18.8	7.1	6.3	0.0	6.3	6.7
消費者ニーズの変化への対応	46.7	26.7	28.6	37.5	35.7	31.3	26.7	25.0	26.7
購買力の他地域への流出	6.7	0.0	0.0	6.3	14.3	0.0	0.0	6.3	6.7
同業店の進出	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.7	6.3	0.0
大型店・中型店の進出による競争の激化	6.7	6.7	7.1	12.5	7.1	6.3	6.7	6.3	0.0

5. サービス業

	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12
需要の停滞	22.2	37.5	60.0	52.9	53.3	38.5	44.4	33.3	11.8
熟練従業員の確保難	33.3	25.0	33.3	35.3	33.3	38.5	27.8	22.2	23.5
従業員の確保難	55.6	50.0	40.0	29.4	26.7	46.2	38.9	27.8	52.9
事業資金の借入難	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	5.9	6.7	0.0	0.0	5.6	0.0
材料等仕入単価の上昇	16.7	6.3	0.0	11.8	0.0	23.1	27.8	5.6	35.3
利用料金の低下・上昇難	11.1	12.5	13.3	11.8	6.7	7.7	16.7	22.2	17.6
人件費以外の経費の増加	11.1	18.8	13.3	17.6	6.7	30.8	16.7	33.3	29.4
人件費の増加	38.9	37.5	53.3	29.4	53.3	38.5	38.9	27.8	35.3
店舗の狭隘・老朽化	11.1	12.5	0.0	5.9	6.7	23.1	22.2	27.8	29.4
利用者ニーズの変化への対応	33.3	12.5	13.3	17.6	13.3	0.0	16.7	22.2	11.8
新規参入業者の増加	5.6	6.3	0.0	5.9	0.0	7.7	11.1	5.6	17.6
大企業の進出による競争の激化	5.6	0.0	6.7	0.0	6.7	7.7	5.6	5.6	11.8